

2025年10月

米国株相場展望

～AIなくして今の活況相場なし～

2025年9月30日

・9月の米株市場は弱い季節性をものともせず、高値更新。9か月振りの利下げ再開と、ChatGPTで躍進するオープンAI発のオラクルやブロードコムとの大口案件などを好感した。雇用の弱さや時に景気に逆風となる政策の影響を受けても相場が活況なのは、やはりAIの影響(収益効果+投資家心理)が大きいだろう。

・10月は歴史的に株価変動性が高く、決算発表前は自社株買い自粛で需給悪になりがちだが、投資家の押し目買い意欲は強いままと見る。第3四半期決算シーズン入りで企業のAI投資の意欲を改めて確認したい。

利下げ・ソフトランディング期待が米株高を支えた

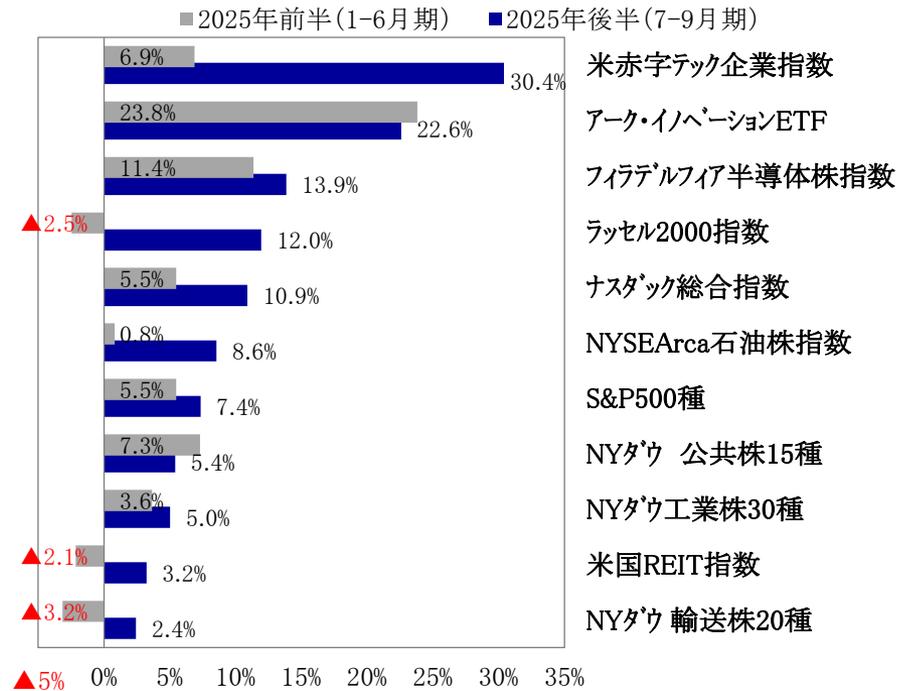
<米主要3指数・欧州・日本・新興国の相対株価>



注：株価は9月29日時点
各種資料より岩井コスモ証券作成

指数は投資家のリスク選好度の高まりを反映

<25年前半・後半の各種米株指数のパフォーマンス>



注：株価は9月29日時点
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

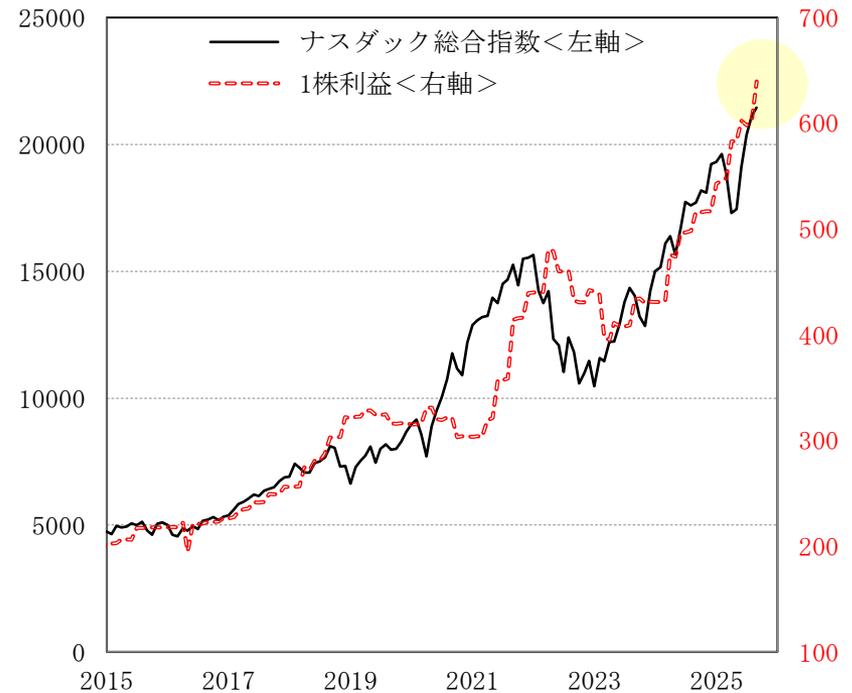
- ・日本株も米国株も主要指数は中長期的には(1株)利益の成長率に沿って変動している。
- ・一方、日本株(TOPIX)と米国のナスダック総合指数を比較すると、共に利益は増加傾向にあるが、ナスダック総合の成長スピードが日本株を上回っている。
- ・長期的なナスダック総合指数の上昇への期待は高いといえよう。

日本株(TOPIX)は利益成長と歩調を合わせて上昇中



各種資料より岩井コスモ証券作成

ナスダック総合の利益成長スピードは日本株(TOPIX)を上回る

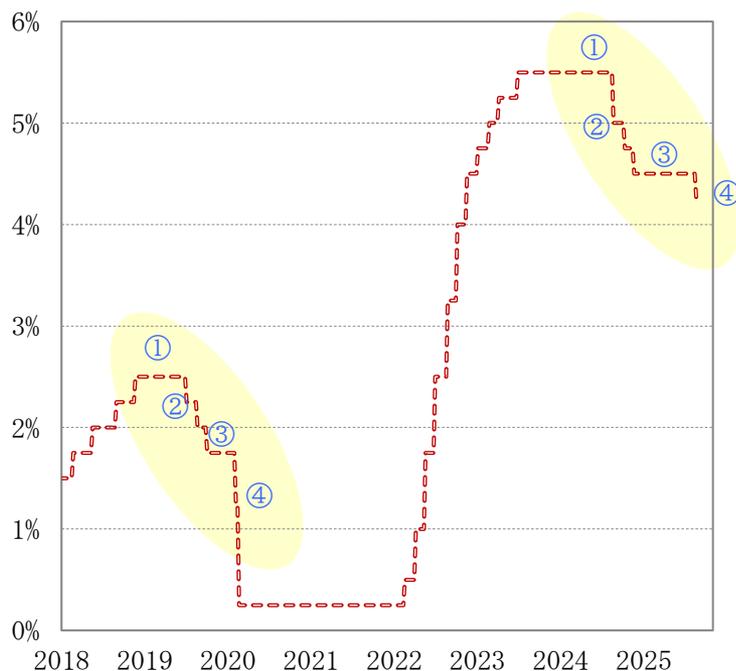


各種資料より岩井コスモ証券作成

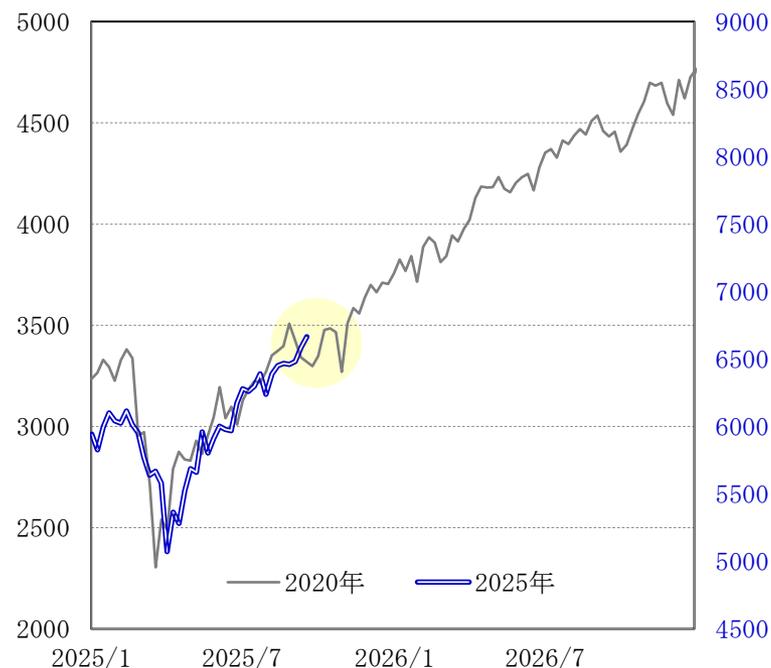
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・9月のFOMC(連邦公開市場委員会)で0.25%の政策金利の引き下げを発表。
- ・足下の政策金利の推移は、①利上げ休止、②3回の利下げ、③利下げ休止、④大幅利下げ、と2019～2020年の推移と酷似している(下左グラフ)。
- ・S&P500の推移が、今年は2020年に酷似している(下右グラフ)。10月以降の株価上昇に期待したい。

政策(FF)金利の推移は
2019～2020年と酷似



S&P500指数の推移は
2020年と酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：日付目盛りは、2025年の株価推移を基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・FRBは労働市場の弱さを理由に9月のFOMCで9ヶ月振りに0.25%利下げを実施した。参加者の政策金利見直し(中央値)は年内2回利下げ、来年1回利下げを想定し、市場予想よりは利下げペースは慎重な見方を示し、目標を上回るインフレに対する警戒を怠っていない。

・トランプ派(CEA委員長)のミラン氏がFOMC新メンバーとなったが、同氏が主張する積極利下げに同調する者はいなかった模様。26年5月・任期満了のパウエル議長の後任が今秋、トランプ氏により指名される。

ドットチャートでは来年利下げ予想「1回」を提示

<FEDメンバーの景気認識・政策金利見直し(中央値)>

	現行	2025	2026	2027	長期	
失業率	4.3% (8月)	今回 9月	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%
		前回 6月	4.5%	4.5%	4.4%	
実質GDP成長率	2.1% 2Q25 前年比	今回 9月	1.6%	1.8%	1.9%	1.8%
		前回 6月	1.4%	1.6%	1.8%	
政策金利	4.00～ 4.25% (9月)	今回 9月	3.6%	3.4%	3.1%	3.0%
		前回 6月	3.9%	3.6%	3.4%	
インフレ率	2.7% (8月)	今回 9月	3.0%	2.6%	2.1%	2.0%
		前回 6月	3.0%	2.4%	2.1%	

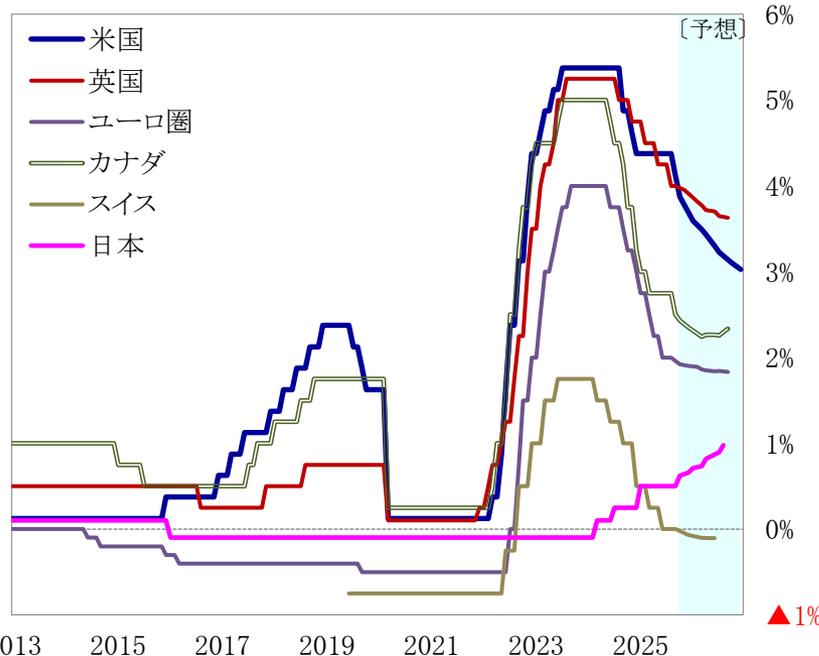
注:インフレ率はPCEデフレータ、インフレ率やGDP成長率は第4四半期の前年比

【25-26年FOMC日程(2日目)】 25年10月29日、12月10日、26年1月28日、3月18日、4月29日、6月17日、7月29日、9月16日、10月28日、12月9日

FRB等資料より岩井コスモ証券作成

米国が再び利下げモードに転じた

<米欧日の主要中央銀行の政策金利の推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

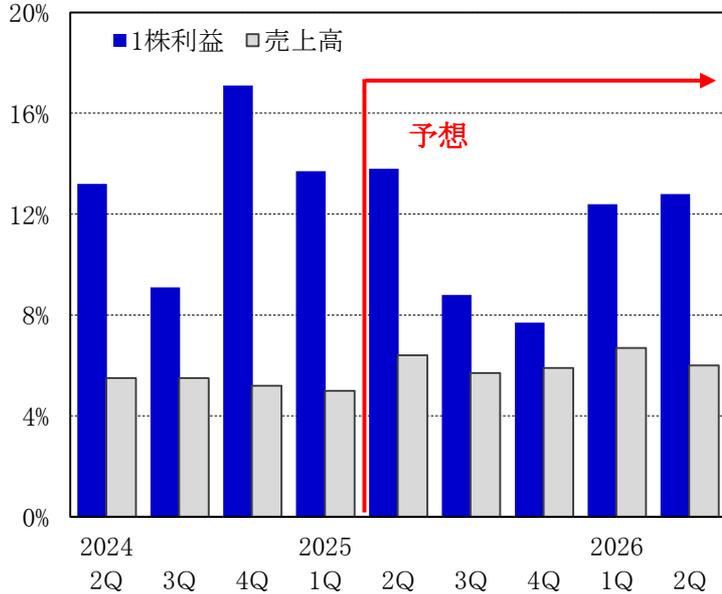
注:米政策金利は中央値、予想は9月29日時点、予想はFF金利先物
その他の金利予想はOIS(翌日物金利スワップ)市場金利

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500指数構成企業の25年第2四半期(4-6月期)業績における1株利益は、9月26日時点で前年同期比13.8%増(エネルギー業種を除くと同15.7%増)と増益幅予想は7月25日時点の7.7%増から大きく拡大した。
- ・上期の決算発表をほぼ終えて2025年度増減率予想(前年比)は+10.8%と再加速、「テクノロジー」と「金融」の2業種がけん引する格好で、関税コストの逆風を克服しながら年間「2桁成長」実現の可能性が高まった。さらに、2026年度の増減率予想(前年比)は+14.1%と、当面堅調な増益基調が継続する見通しである。

順調な利益成長を見込む

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：9月26日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2025年 2Q	3Q	4Q	2026年 1Q	2Q
S&P500	13.8%	8.8%	7.7%	12.4%	12.8%
消費(裁量)	7.3%	▲1.1%	▲1.7%	9.6%	9.4%
消費(必需)	1.4%	▲2.5%	5.4%	7.7%	7.6%
エネルギー	▲18.4%	▲5.1%	0.7%	6.4%	20.9%
金融	14.2%	12.3%	4.5%	14.8%	6.3%
ヘルスケア	8.9%	0.1%	4.4%	5.0%	7.9%
資本財	4.5%	15.1%	0.7%	11.3%	17.6%
素材	▲1.5%	14.1%	11.0%	18.0%	15.5%
不動産	2.0%	18.4%	1.0%	14.3%	7.4%
テクノロジー	25.0%	22.2%	19.1%	25.6%	23.9%
電気通信	52.4%	5.3%	7.2%	▲1.2%	6.2%
公益	▲1.5%	▲3.2%	10.5%	6.6%	10.5%

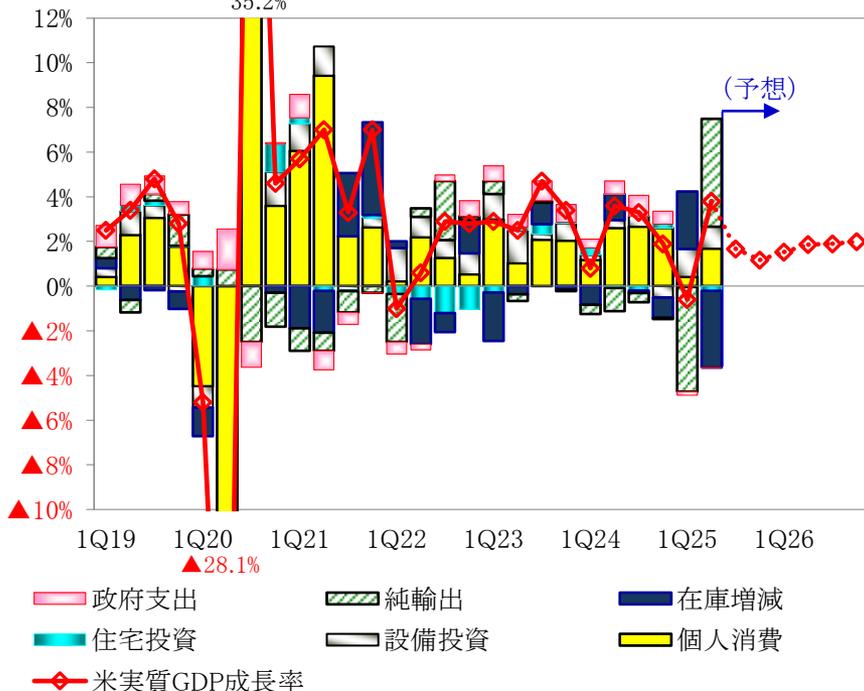
LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：9月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・25年4-6月期の米GDP(確定値)は前期比年率3.8%増(改定値は3.3%増)と、1-3月期に生じた高関税発動前の輸入急増の反動が寄与した。貿易と在庫変動を含まない「民間国内最終需要」は2.9%増と好調だった前年並みに回復、うちGDPの3分2を占める個人消費の伸びは2.5%増とサービス支出増で押し上げられた。
- ・AIの影響が経済指標にも現れ始め、知的財産投資の伸びがインターネットの普及期の1999年以来の盛り上がりを見せる一方、企業のAI活用と新卒者の採用抑制が同時に進行し景気の先行きを複雑にしている。

米経済は利下げ再開前に底堅い

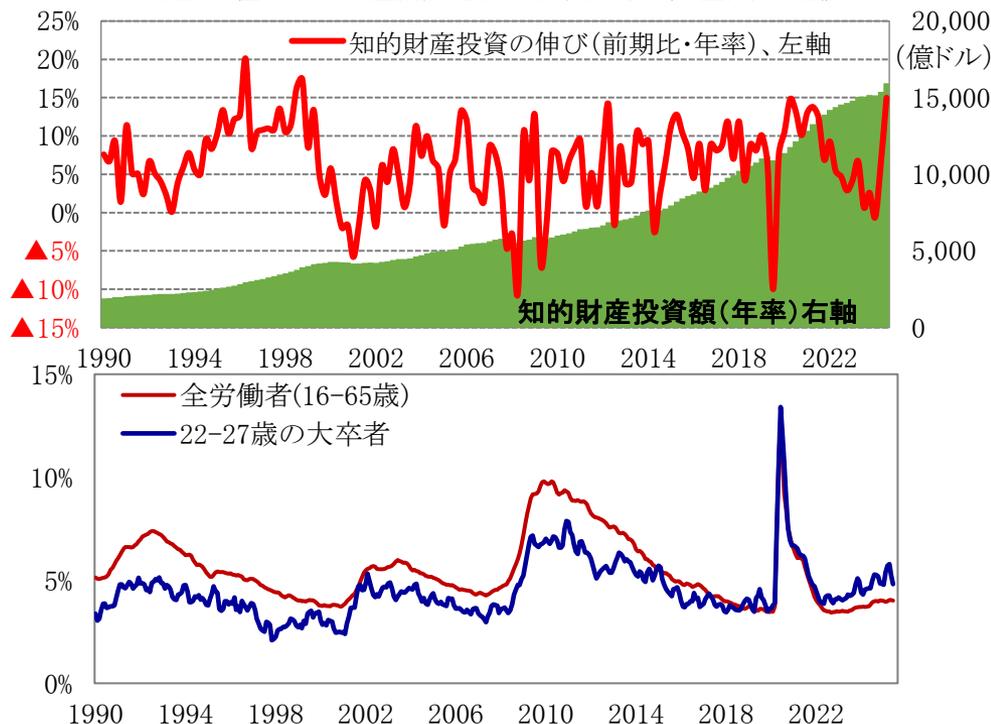
<米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度>
35.2%



米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成
注：予想はエコミスト・コンセンサス(9月29日時点)、四半期データ

活発な投資と新卒者雇用のミスマッチにAIが関連

<[上]米国の知的財産投資と[下]失業率(大卒・全体)の推移>



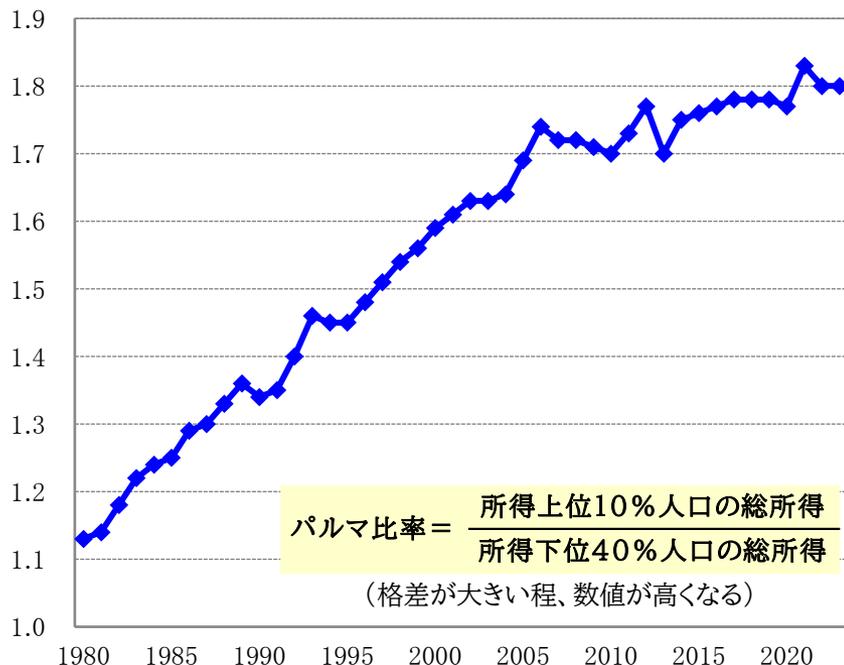
出所：米商務省、NY連銀 注：失業率データは25年6月まで

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の消費が底堅い背景に株高による資産効果の影響がある。米国では所得上位10%層(富裕層)が消費全体の約半分を占め、富裕層ほど株式資産保有率が高く、株高の恩恵を受けてきた。一方、株式資産をあまり持たない中低所得層は給与所得中心で、資産拡大の効果は限定的だったと言えそうである。
- ・高齢化が進む中でトランプ政権の移民流入の抑制策は賃金上昇の圧力につながりそう。しかし、トランプ政権は幼少期からの投資を促進・支援しており、米国経済の資産効果への依存度は強まりそうである。

米国の貧富の格差は一貫して拡大傾向

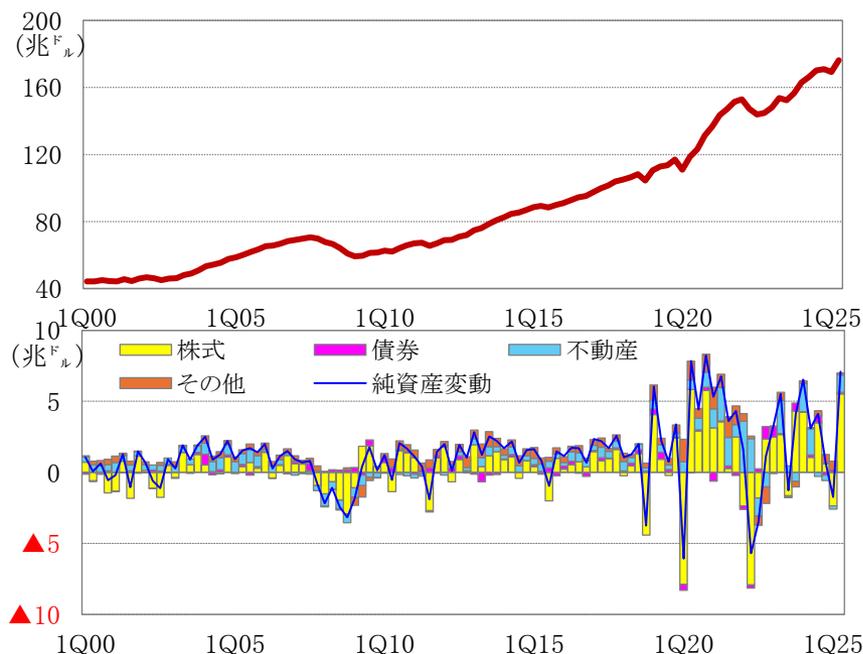
< 貧富の格差を示すパルマ比率の長期推移 >



出所：セントルイス連銀、米国情勢調査局

米家計の純資産残高は主に株高の影響で増加

< 米国の家計・NPOの純資産残高(上)と純資産変動分析(下) >



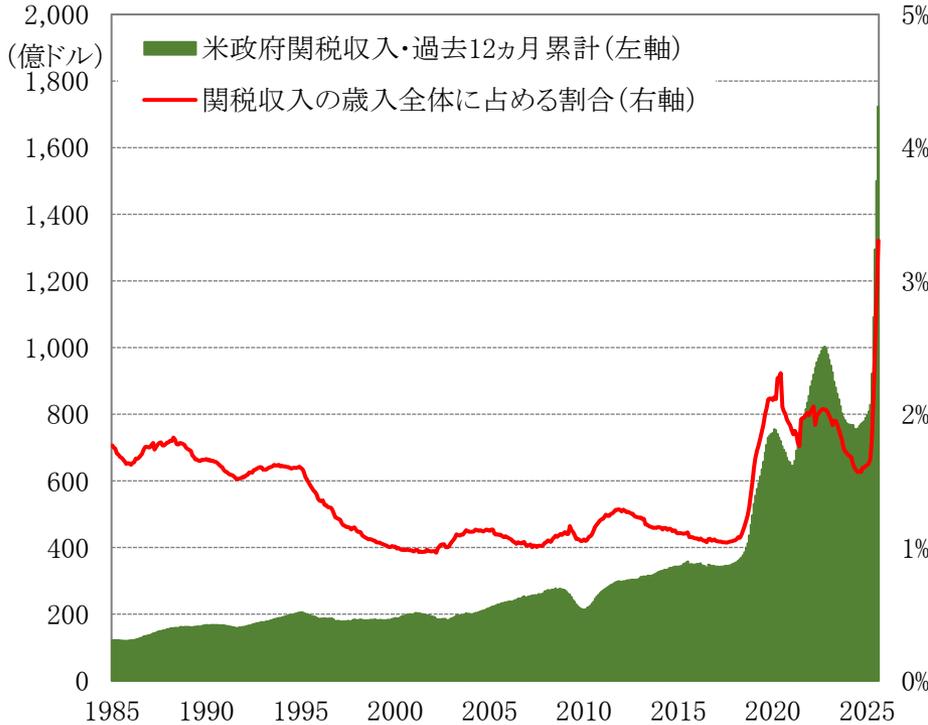
出所：FRB

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・8月単月の米国の関税収入は、295億ドルと1年前の4倍となり、歳入全体の9%を占め、関税収入は減税を穴埋めする主要財源になりつつある。トランプ氏は国内投資を促すための製品別関税の具体化を進めている。
- ・中小企業や州が原告となり、大統領権限を逸脱した関税設定を違法と訴えている裁判の最高裁審理が11月5日から始まり、25年12月から26年春頃に判決が出る見込み。違法確定なら関税は即時停止、企業へ払い戻しとなるが、トランプ氏は代替法で関税を再構築する意向を示しており、完全撤廃は困難とみられている。

8月単月の関税収入は歳入全体の9%を占めた

<関税収入(過去12ヵ月累計)と歳入全体に占める比率>



出所：米国財務省

関税を巡る最高裁の審理が11月から始まる予定

訴訟の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・対中国・カナダ・メキシコのフェンタニル対策関税 (根拠：国際緊急経済権限法) ⇒ 緊急権限の乱用 ・対世界各国への相互・世界関税 (根拠：国際緊急経済権限法) ⇒ 憲法上の議会権限侵害と経済被害を主張
一審	25年5月28日 3人判事の審理。根拠法が関税を明示的に許可していない点を指摘、恒久的差し止め命令を発令 関税の大部分を違法・無効と判断。10日以内の停止を命じるが、即日控訴で一時停止に
控訴審	25年7~8月(審理)、8月29日(判決) 11人判事による7-4の多数決。最高裁の重大事項は議会明示が必要を援用し、一審支持 関税を違法と再確認。効力停止を10月14日まで延長(上訴準備のため)
最高裁	9月3日(上訴受理)、11月5日(審理開始予定) トランプ政権が最高裁に上訴。保守派多数の最高裁で政権有利の可能性も、判事の貿易権限解釈次第 ⇒ 過去類似事案の平均期間に照らすと、判決は25年年末~26年春頃の予想

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ナスダック100指数は連日最高値を更新し、25,000ptに迫ってきている。同指数は年初から9月24日までに16%上昇。テクニカル上、長期の上昇チャンネルに沿った動きが続いており、上昇基調の継続を示唆する。
- ・2005年以降のデータをみると、ナスダック100指数が2Q(4-6月)と3Q(7-9月)で上昇した年は4Q(10-12月)も上昇傾向にある。過去11回のうち、9回上昇、2回下落。上昇確率が高く、平均上昇率は5%。

ナスダック100指数、月足で6ヵ月連続で「陽線」

< ナスダック100指数の株価推移(月足) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

ナスダック100、強い2Qと3Qの年、4Qも強い

< ナスダック100指数のパフォーマンス(2005年~2025年) >

	2Q 上昇率	3Q 上昇率	4Q 上昇率	年間 上昇率
2005年	0.7%	7.2%	3%	1%
2007年	9.1%	8.1%	▲0.3%	19%
2009年	19.4%	16.4%	8%	54%
2013年	3.2%	10.6%	12%	35%
2014年	7.1%	5.2%	5%	18%
2017年	3.9%	5.9%	7%	32%
2018年	7.0%	8.3%	▲17%	▲1%
2019年	4.0%	1.0%	13%	38%
2020年	30.0%	12.4%	13%	48%
2021年	11.2%	0.9%	11%	27%
2024年	7.8%	1.9%	5%	25%
平均リターン			5%	27%

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 中小型を代表するラッセル2000指数は9月18日、21年11月以来の高値を更新。重要な心理的節目である2500ポイントに再び迫っている。過去に何度もこの水準を前に上値が重くなる展開となっており、市場では「三度目の正直」が実現するかに注目が集まっている。
- ・ 同指数の一目均衡表(週足)を見ると、強いサインである「三役好転」<①株価の雲上限突破、②遅行線のローソク足上抜け、③転換線の基準線越え>を完成。中長期の上昇トレンドに入った可能性が高いとみる。

ラッセル2000指数(週足)、一目均衡表で強いサイン「三役好転」を完成、上昇トレンド入りの可能性

< 中小型株のラッセル2000指数の推移、週足(23年~25年) >

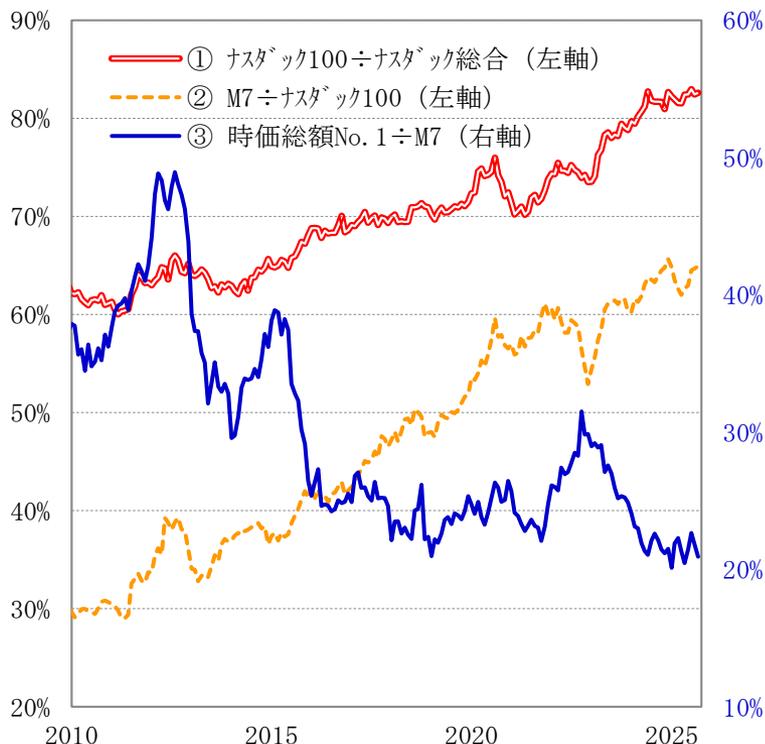


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・NVDAの時価総額4兆ドル超えを受け、同社株の割高感を懸念する見方が存在する。
- ・過去の株価推移からは、以下の傾向が鮮明。①米国株 > 他国株、②IT株 > 米国株、③大型IT・M7 > IT株。
- ・世界のIT・AI革命の牽引役のM7が業績拡大に伴って長期的に上昇する中、NVDAがその主役に位置。バリュエーション面から割高感は見られない。
- ・AI革命の進展により、AVGO・ORCL・NFLX・PLTRの株価上昇が顕著、M7→M11が現実味を帯びている。

時価総額・比率・推移



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国株・時価総額・上位20社

No.	ティッカー	会社名	時価総額 (兆ドル)	予想	予想	年初来 騰落率
				PER	PEG	
1	NVDA	エヌビディア	4.318	31	1.0	32%
2	MSFT	マイクロソフト	3.769	33	2.2	21%
3	AAPL	アップル	3.812	32	2.4	1%
4	GOOGL	アルファベット	2.977	24	1.8	31%
5	AMZN	アマゾンDC	2.327	26	1.6	0%
6	META	メタ・プラットフォームF	1.881	22	1.3	30%
7	AVGO	ブロードコム	1.602	40	1.3	46%
8	TSLA	テスラ	1.408	219	-	10%
9	BRK/B	バークシャーH	1.072	23	-	10%
10	ORCL	オラクル	0.877	43	2.5	85%
11	JPM	JPモルガン	0.862	16	1.9	31%
12	WMT	ウォルマート	0.822	37	4.6	14%
13	LLY	イーライリリー	0.702	27	1.8	▲4%
14	V	ビザ	0.660	27	2.2	7%
15	MA	マスターカード	0.514	32	2.3	8%
16	NFLX	ネットフリックス	0.513	42	1.7	35%
17	XOM	エクソンモービル	0.488	17	1.5	6%
18	PLTR	パランティアT	0.425	240	6.8	137%
19	JNJ	J&J	0.428	16	2.2	22%
20	COST	コストコホールセール	0.418	48	5.9	3%

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：9月24日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・PERは、株価÷PER(前期実績 or 今期・来季予想)で算出。株式市場で広く認識されているが、株価評価の1つの手法に過ぎず、有効性には限界がある。
- ・具体的には、バリュー株・普通の株には有効ながら、成長株・スター株、には有効でなく、レンジ相場では有効ながら、上昇相場ではあまり有効ではない。
- ・ナスダック100の年初来騰落率を見ると、上昇相場の中、成長株を中心に高PER銘柄の上昇が顕著。

上昇率・上位20社
＜ナスダック100・構成銘柄＞

No.	ティッカー	年初来騰落率	予想PER (倍)	予想PEG (倍)
1	PLTR	137%	240	6.8
2	APP	98%	57	0.9
3	MU	92%	10	0.4
4	WBD	88%	-	1.7
5	LRCX	78%	29	2.0
6	KLAC	70%	30	2.9
7	ZS	58%	77	4.2
8	INTC	56%	110	22.7
9	DASH	55%	51	-
10	IDXX	52%	47	3.7
11	CEG	52%	32	2.2
12	MELI	48%	46	1.5
13	AVGO	46%	40	1.3
14	SHOP	40%	93	3.4
15	CRWD	39%	113	7.3
16	ASML	37%	35	1.6
17	NFLX	35%	42	1.7
18	PDD	35%	13	1.4
19	AMD	33%	32	1.3
20	TTWO	33%	46	1.5

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：9月24日終値基準

上昇率・下位20社
＜ナスダック100・構成銘柄＞

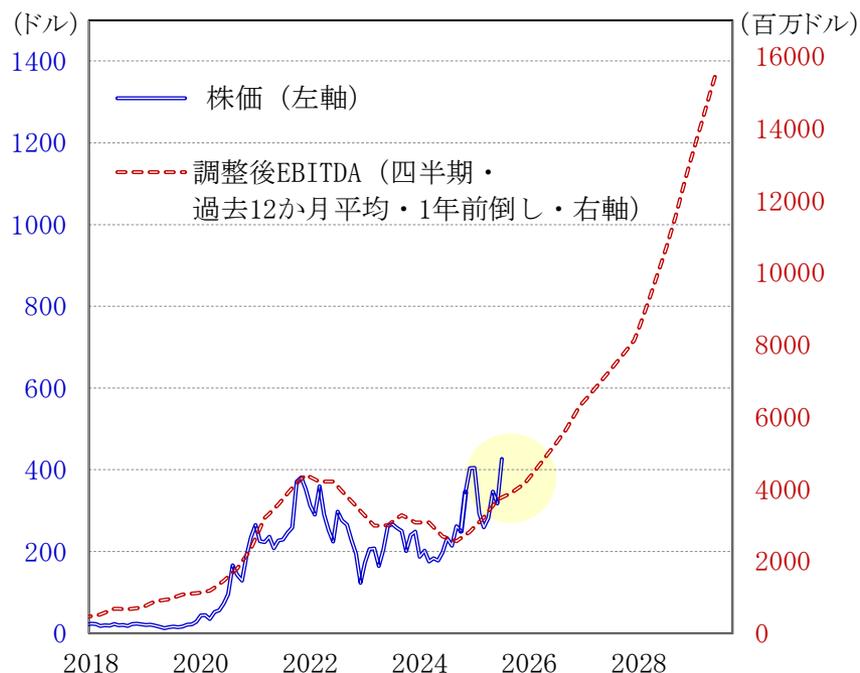
No.	ティッカー	年初来騰落率	予想PER (倍)	予想PEG (倍)
81	FTNT	▲12%	32	3.0
82	FANG	▲12%	13	-
83	VRSK	▲12%	34	-
84	KHC	▲13%	10	-
85	DXCM	▲13%	29	1.4
86	ISRG	▲15%	52	3.5
87	CMCSA	▲16%	7	4.9
88	KDP	▲18%	13	2.0
89	REGN	▲19%	15	1.8
90	ON	▲19%	20	-
91	ODFL	▲20%	28	5.8
92	PYPL	▲20%	13	1.0
93	ADBE	▲21%	16	1.2
94	CPRT	▲21%	27	-
95	GFS	▲23%	20	1.5
96	CHTR	▲23%	7	0.7
97	MRVL	▲27%	26	0.8
98	TEAM	▲33%	39	-
99	LULU	▲53%	15	11.2
100	TTD	▲60%	26	1.7

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：9月24日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

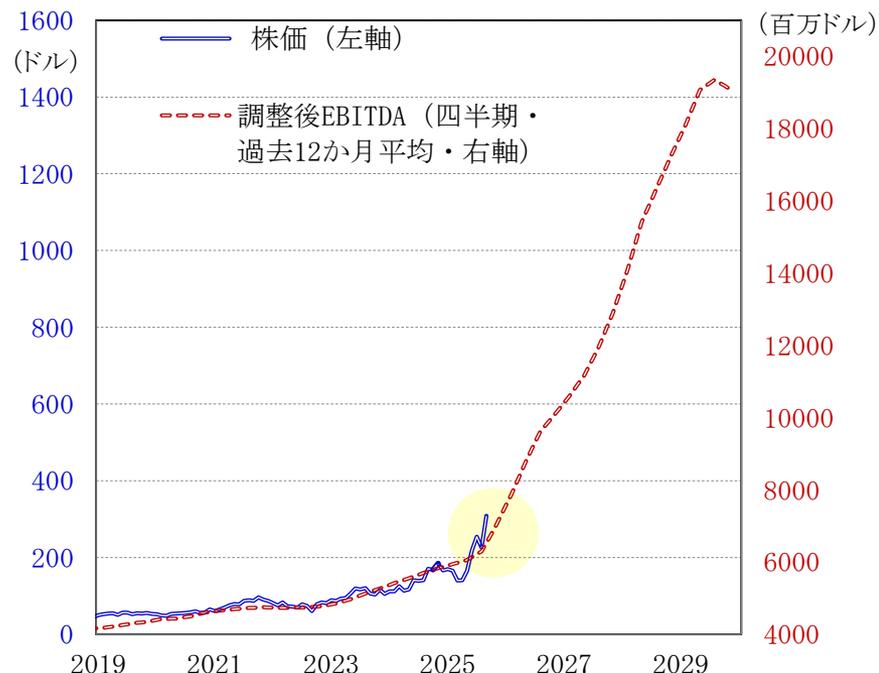
- ・株価の決定要因は多数存在している。具体的には、企業業績以外に、需給・マクロ景気・財政政策・金融政策・投資家心理・地政学リスク・イベント等がある。
- ・上記の株価決定要因の中で、短期的には需給要因が強く働くが、長期的には企業業績重要である。好業績銘柄の押し目は、長期的には投資の好機である。

テスラ(TSLA)



各種資料より岩井コスモ証券作成

オラクル(ORCL)

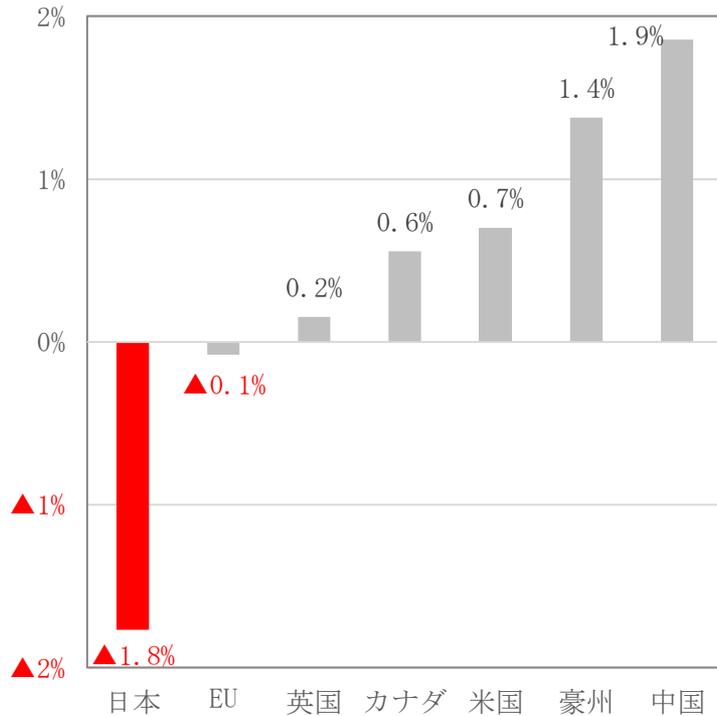


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

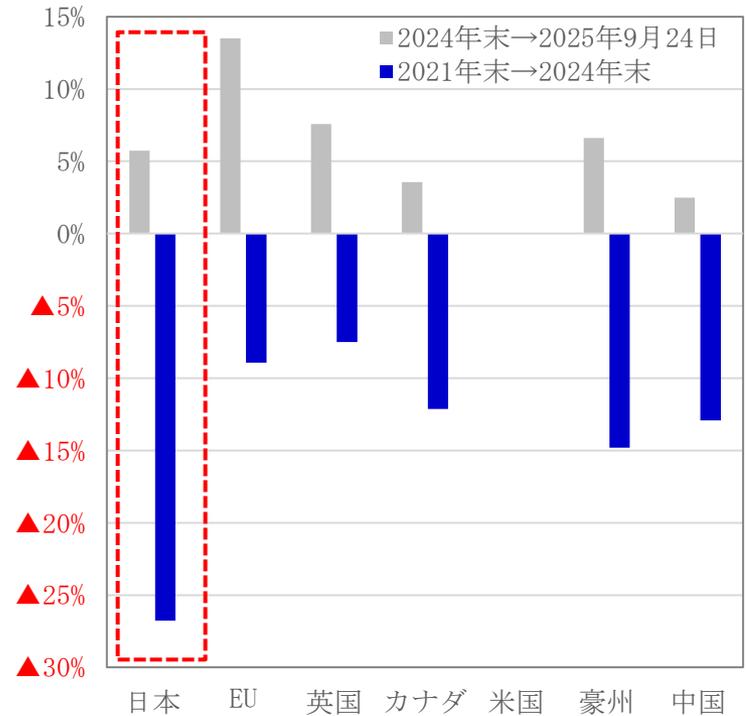
- ・日本の実質金利はマイナス、主要先進国と比較して異様な水準である。
- ・日本円は対米ドルで2022～2024年に大幅に円安となった一方、2025年の戻りは小さく、他通貨に対しては円安傾向が継続している。
- ・日銀の「基調的な物価上昇率」に対する見解と金融政策・正常化への慎重な姿勢が強く働いているとみる。

日本の実質金利はマイナス



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：9月24日終値基準

日本円の「下げの大きさ」と「戻りの鈍さ」が鮮明

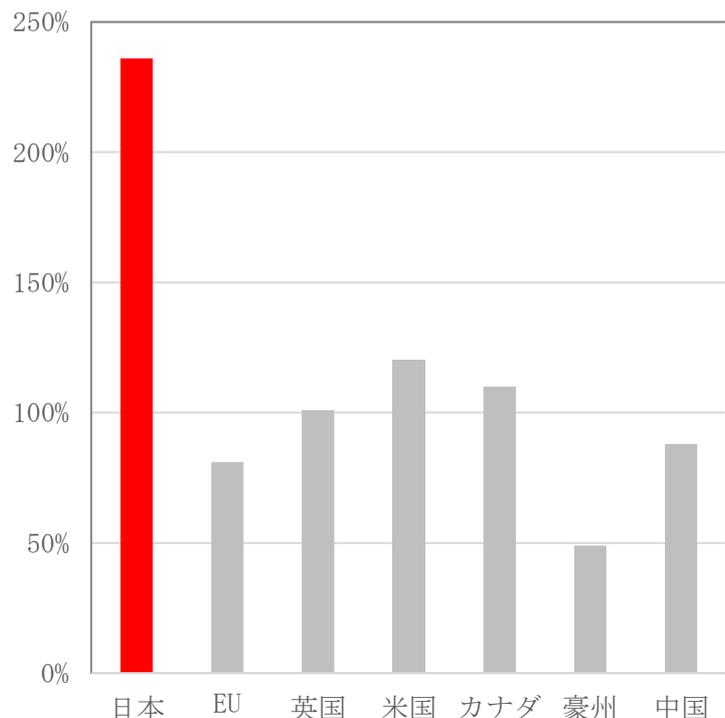


各種資料より岩井コスモ証券作成
注：対米ドル・9月24日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

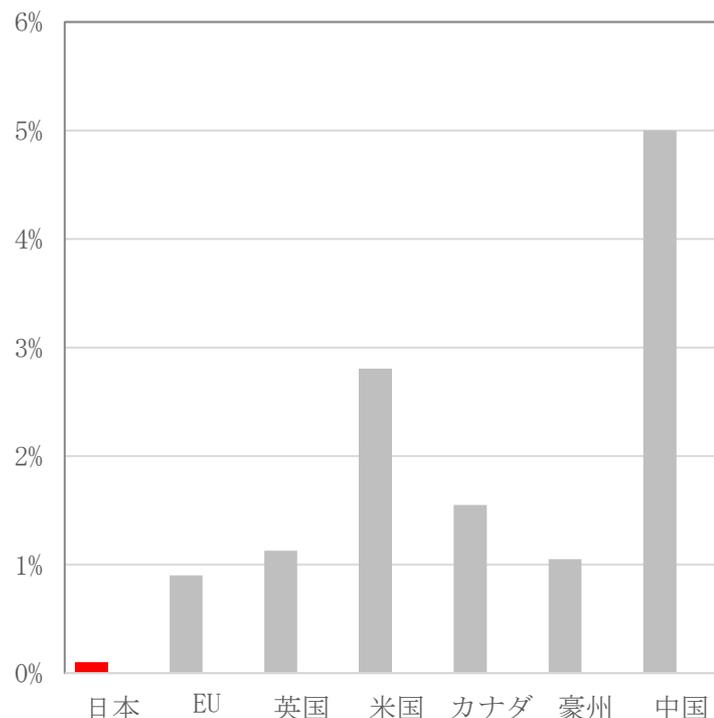
- ・日本の政府債務の規模は大きく(下左グラフ)、実質経済成長率(下右グラフ)は低い。
- ・日本の高齢化率は世界最高水準であり、長期的に人口は減少傾向にあり、潜在成長率は低い。
- ・財政再建には、主に以下の4つの手法がある。①増税 ②歳出削減 ③経済成長 ④インフレ。
- ・日本の政治情勢から①②は困難であり、③も厳しい中、④が現在進行中である。

政府債務(グロス)・名目GDP・比



IMF(国際通貨基金)資料より岩井コスモ証券作成

実質経済成長率(2024年)



IMF(国際通貨基金)資料より岩井コスモ証券作成

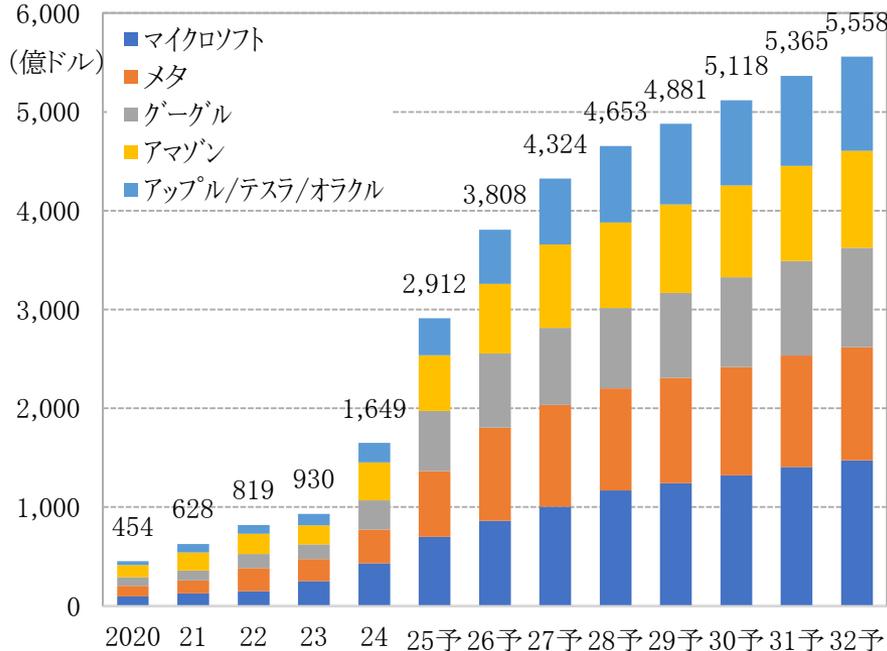
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米ハイテク大手各社はAIインフラの構築のため巨額の設備投資を継続中であり、市場はその動向をAI関連産業の重要な起点として重要視する。次回決算シーズンで来期以降の計画に対する強気姿勢を確認したい。

・バイデン前政権から第2期トランプ政権に移行し、建設活動は補助金・税控除の取扱いに対する透明感から停滞気味だが、データセンター（DC）向けの建設支出活動は例外的に活発に行われたままである。同時にDC建設に際しては電力供給の確保が必須条件で、発電所・電力インフラの需要の強さにもつながっている。

米IT大手はAI用DC中心に巨額投資

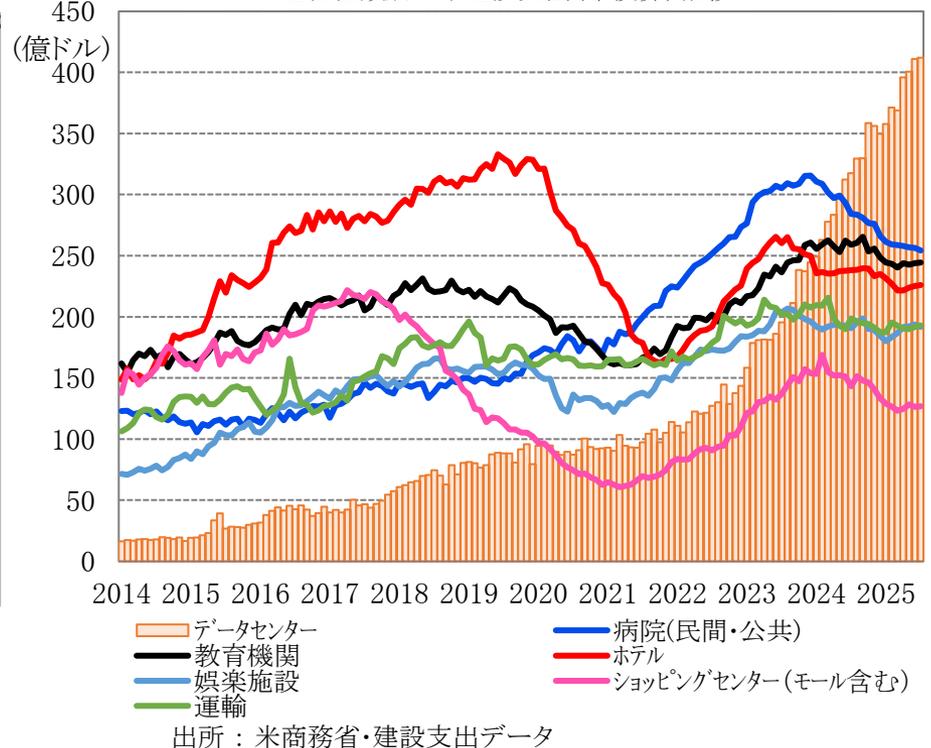
< 米IT大手各社のDC設備投資予測(過去推定、25年以降は予測) >



会社資料・当局データ等各種資料を基に岩井コスモ証券作成

データセンター向け建設支出は一貫して増加

< 建物種類別の米建設支出(年換算)推移 >



出所：米商務省・建設支出データ

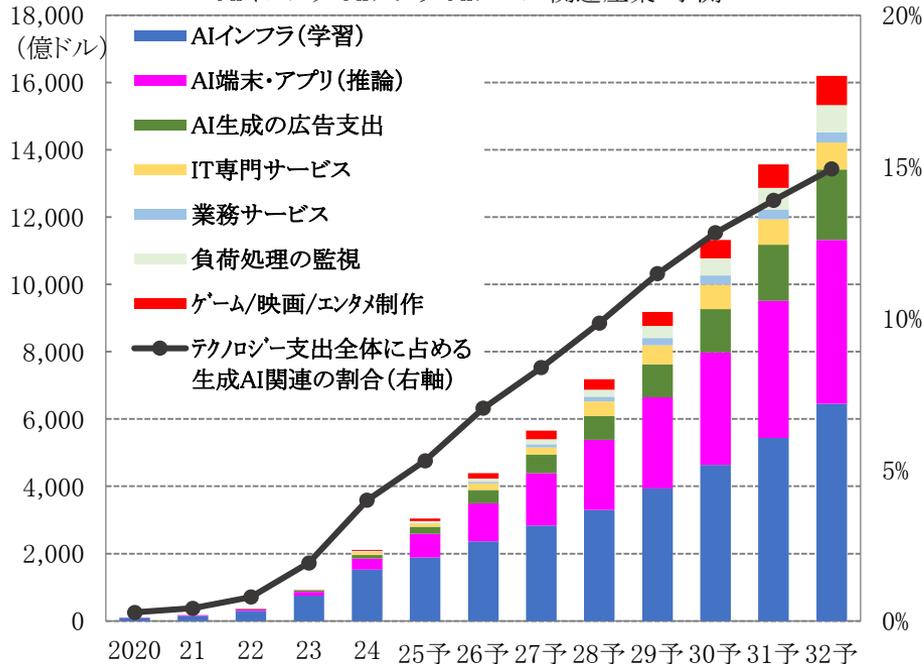
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・AI分野はこれまでAI半導体やサーバー等のインフラが中心だったが、市場拡大の中心軸は、AIアプリやAIツールを用いた広告市場やコンテンツ制作、セキュリティ等の関連市場に移行すると予測される。同時にテクノロジー支出全体に占めるAI関連の比率も今後高まる見込み。

・ソフトウェアの開発分野では、AIによる自動プログラム作成ツールの利用が急速に進んでおり、将来的にIT専門職以外のコード作成が増えてプロ開発による既存の専用ソフトの脅威となるとの懸念が広がっている。

AIの成長分野の中心はインフラから実践に移行

<AIインフラ・AIアプリ・AIツール関連産業・予測>

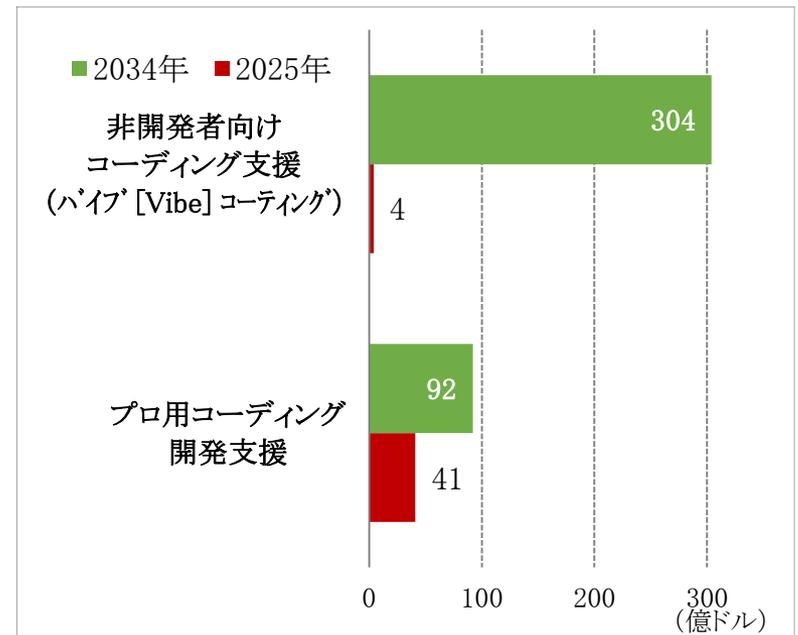


「学習」=与えられたデータを分析、何らかの知識を得る
 「推論」=学習で得られた知識をもとに未知のデータに対して何らかの決断を下す

各種資料より岩井コスモ証券作成

AIによるプログラム作成の自動化が進む

<AIコーディング支援ツール・市場規模・予測>



「パイブコーディング」

= 日常的な話言葉でAIに指示するだけでソフトウェアを作成する手法

各種資料より岩井コスモ証券作成

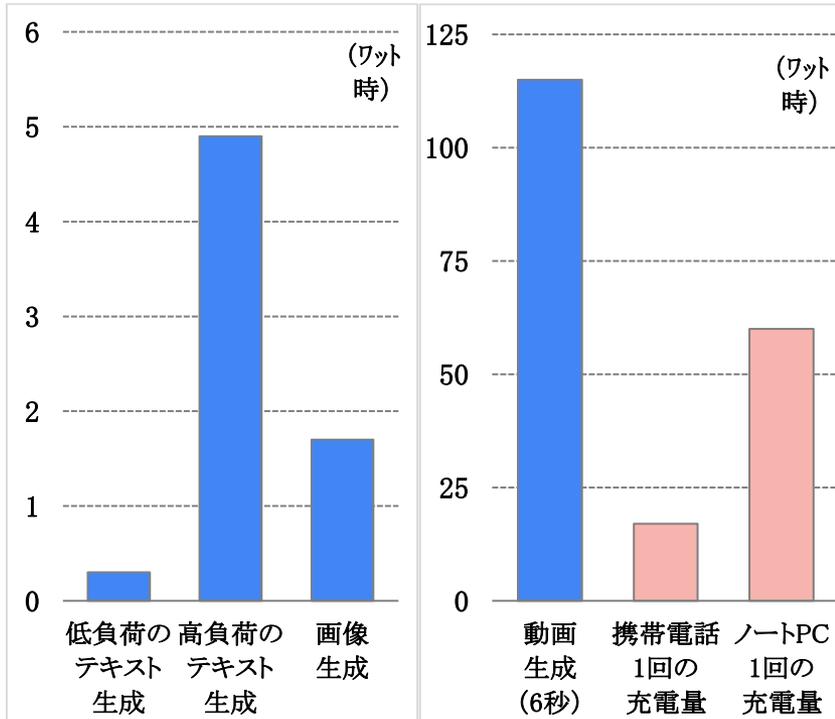
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・生成AIの使い方次第で電力消費量は変わる。★(例1)文章生成AI問い合わせ1回につき、従来のグーグル検索の約10倍の電力を消費、★(例2)6秒の動画生成AIにつき、ノート型PCの2台分の充電量の電力消費に相当するするとされ、生成AI利用度合いと電力消費量は比例関係にある。

・IEAによれば2030年までにデータセンターの電力需要はその規模を増大させ、他の要因と競合することになる。電源確保のため、SMR(小型モジュール炉)の新型原発の開発・普及の必要性が高まっている。

動画生成や高負荷のテキスト生成で電力を大量消費

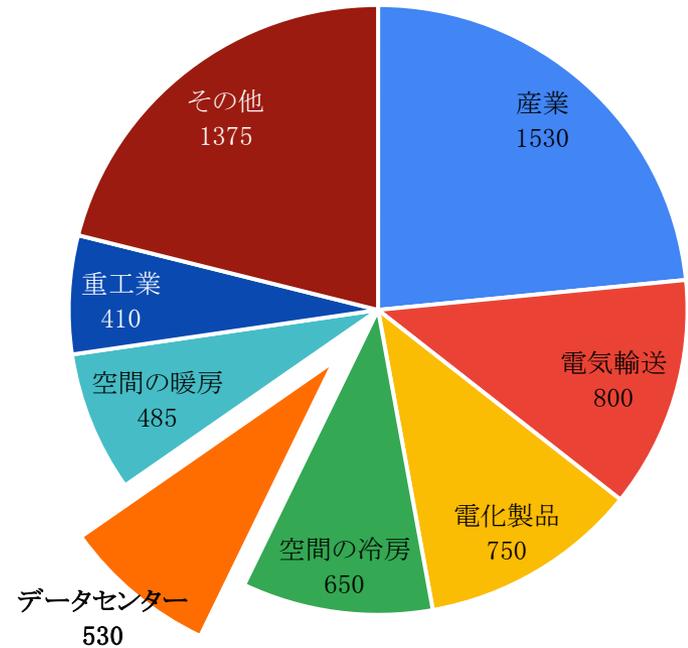
<生成AI 1回当りの電力消費量比較>



出所：25年4月のIEAレポート「エネルギーとAI」

データセンターの電力需要増加を軽視できない

<2030年までの世界的な電力需要の増加予測(基本シナリオ)の内訳>
(単位:テラワット時)



IEA(国際エネルギー機関)等各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500半導体製造装置株指数は一時、最高値圏に接近。年初からは48%上昇、半導体SOX指数をアウトパフォーム。KLA (KLAC)、ラムリサーチ (LRCX)など史上最高値を更新する銘柄も多く見受けられている。
- ・米半導体工業会 (SIA)が発表した6月の世界半導体販売額は前年同月比19.6%増の599.1億ドルと、前年同月比での増加は20ヵ月連続を記録した。巨大テック企業のAI投資拡大や、米政府による国内半導体製造促進の支援は、半導体製造装置企業にとって業績の追い風となる。

S&P500半導体製造装置株、SOX指数をアウトパフォーム

< S&P500半導体製造装置株指数とSOX指数 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：24年12月末を100として指数化

物色強まる半導体製造装置企業に注目

< 主な半導体製造装置企業 >

企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
KLA (KLAC)	1,402億ドル	122億ドル	69%
1975年創業。半導体の欠陥を検査する装置で高いシェア			
ラムリサーチ (LRCX)	1,618億ドル	184億ドル	78%
1980年創業。回路を形成する「エッチング」装置に強み			
アプライドマテリアルズ (AMAT)	1,625億ドル	272億ドル	25%
1967年創業。世界最大手の半導体製造装置メーカー			
ASMLホールディング (ASML)	3,693億ドル	283億ドル	37%
1984年創業。最先端の半導体製造に不可欠な「EUV露光装置」を独占			

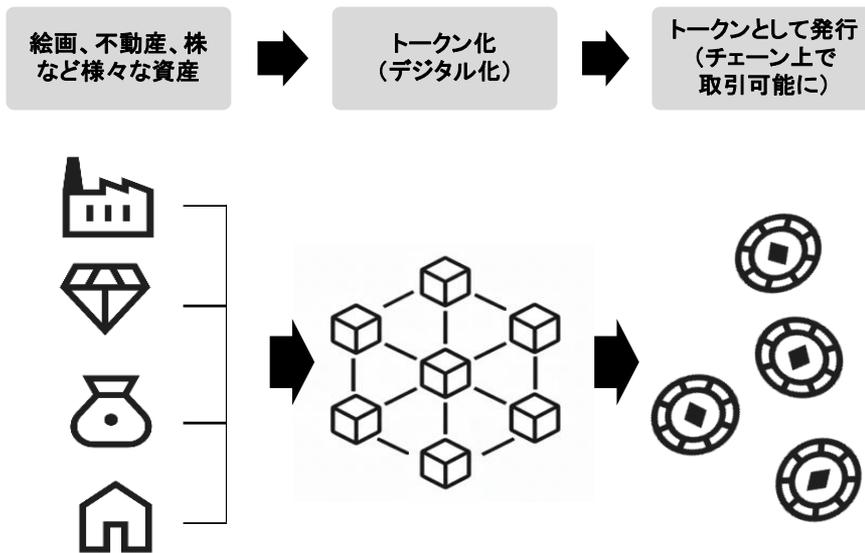
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価指標・業績指標は9月26日の終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ_フィンテック ブロックチェーン上で株式を売買、米国でも準備が進む

- ・株式やETFをブロックチェーン上で流通させ、売買の利便性を高める動きが欧州で始まり、米国でも今後、準備が進む見込みである。「トークン」とはデジタル資産の一種で資産、所有権、証書などの機能を持つ。
- ・トークン化のメリットは、理論上①小口単位で売買可能、資産の流動性が上がる、②ブロックチェーン上で24時間取引可能、国境を超えた投資家にも開放され、中間業者を減らせる、③ブロックチェーンに記録されるため不正な取引が起きにくい、の3点。世界の株式市場でもトークン化技術の採用が広がることに期待。

トークン化とはブロックチェーン上で流通可能にする仕組み



各種資料より岩井コスモ証券作成

当局・企業の株式トークンに対する取り組み状況

米SECは、7月31日にプロジェクト・クリプトを発表、デジタル資産規制を刷新して市場の近代化を目指す。これにはライセンス規制の緩和、証券と商品(コモディティ)の明確化や自主管理の権利保護が含まれる。また、ホワイトハウスが7月にCFTCとSECの協力を要請しており、国全体で暗号資産を推し進めている。

運用会社大手ブラックロックは、ETFのトークン化を検討中で上記以外にも暗号資産ネットワークでトークンを担保として利用する用途も構想として挙げている。

暗号通貨取引所米国最大手のコインベースは、SECによるプロジェクト・クリプト発表後に様々な資産をトークン化した商品を扱う取引所を数ヶ月以内(今年後半)に目指す方針を発表した。

オンラインブローカーのロビンフッドは、25年6月末から株式やETFのトークンをヨーロッパで提供開始。すでにノウハウを蓄積し始めている。さらに、SECに米国内でトークン取引を可能にするように働きかけ中。

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

テーマ_新技術革新 「量子コンピュータ」実用化の計画が進行中

- ・ IBMやグーグル等のIT大手の取り組みを手がかりに量子コンピュータの実用化の期待が高まっている。エヌビディアのファンCEOは当初早期の実用化に懐疑的だったが、6月のイベントでは「量子コンピューティングの転換点を迎えつつあり、興味深い問題の解決に役立つだろう」と見方を改めていた。
- ・ 現行のスパコンの性能を上回る計算処理を求める分野には、セキュリティや暗号解読や医薬品開発、金融のモデリング等がある。「用途を限定した実用化は数年後」と期待する向きも増えている。

特定の計算分野でスパコンの計算能力超えが実証された

量子コンピュータとは	量子力学の原理を利用したコンピュータ。量子の不思議な性質を使い、 既存のコンピュータを圧倒的に上回る性能 を目指している。計算には「量子ビット(キュービット)」を用い、「重ね合わせ」と「もつれ」という特性を活用する。				
量子ビットの特性	<table border="1"> <tr> <td>重ね合わせ</td> <td>・キュービットは「0」と「1」の両方の状態を同時に持つ ・並列計算が可能で、指数関数的な高速処理を実現</td> </tr> <tr> <td>もつれ</td> <td>・もつれたキュービットの一方の状態が決まると、もう一方も瞬時に決まる ・効率的な計算が可能</td> </tr> </table>	重ね合わせ	・キュービットは「0」と「1」の両方の状態を同時に持つ ・並列計算が可能で、指数関数的な高速処理を実現	もつれ	・もつれたキュービットの一方の状態が決まると、もう一方も瞬時に決まる ・効率的な計算が可能
重ね合わせ	・キュービットは「0」と「1」の両方の状態を同時に持つ ・並列計算が可能で、指数関数的な高速処理を実現				
もつれ	・もつれたキュービットの一方の状態が決まると、もう一方も瞬時に決まる ・効率的な計算が可能				
課題	・キュービットは非常に壊れやすく、高い確率でエラーが起きる ・現在のキュービット数では足りず、大規模計算が困難 ・極低温環境での動作が必要で冷却技術の発展が必要				
最近の進展	・ キュービットの安定化や、エラー発生後の誤り訂正技術の開発が進行中 ・誤り訂正技術の進化が商業化に近づく鍵とされる				
将来の応用例	暗号解読とセキュリティ: 現在の暗号システムを突破する可能性 医薬品開発: 高精度な分子シミュレーションによる新薬発見の加速 金融モデリング: 高度な市場予測とリスク管理 AIの発展: トレーニング時間の短縮と高度なモデル開発				
競争	・各国研究機関や企業が量子コンピュータの開発を加速 ・各国政府が量子技術の研究開発に巨額の投資 ・欧州連合(EU)の「量子フラッグシップ」プロジェクト ・米国や中国がリーダーシップを発揮しようとする動き				

各種資料より岩井コスモ証券作成

量子コンピュータへの関心は、かつてなく高い

<全世界対象の「Quantum Computing」検索頻度 25年8月に過去最高を計測>



出所：Google Trends

注：9月29日取得、検索数の最多時期を100として表示

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。